

平成30年度淀川区区政会議 第1回コミュニティ力向上部会 議事要旨

日 時：平成30年6月5日（水）18:30～19:53

場 所：淀川区役所 5階 504会議室

出席者：

・委員6名（7名中）

西尾委員（議長）、浅野委員、川合委員、久本委員、藤野委員、牧委員
（欠席：板谷委員（副議長））

・区役所

西総務課長、久保政策企画課長、新井市民協働課長、畑中窓口サービス課長、
辻市民協働課長代理 外

内 容：

1. 開会

2. 事務局あいさつ

3. 議題

(1) ●平成29年度運営方針の区役所による自己評価について

●次年度運営方針の素案策定に向けて

・区民のお役に立つ区役所の取組みについて

・住民が主体となって運営されるまちの取組みについて

・区民との協働による快適で魅力あふれるまちの取組みについて

(2) その他

資 料：

次第

資料1 部会名簿

資料2 座席表

資料3 今回の区政会議部会で頂くご意見

資料4 平成29年度運営方針 区役所の自己評価（抜粋）

資料5 平成29年度運営方針 区役所の自己評価記載分（案）

資料6 2018年度（平成30年度）運営方針

[その他] 「よどマガ！6月号」

「YODO-REPO 43号」

ご意見票

1. 開会

2. 事務局あいさつ

3. 議題

(1) ●平成 29 年度運営方針の区役所による自己評価について

●次年度運営方針の素案策定に向けて

○資料 4、資料 5、資料 6 の説明及び議題 1 の進め方について説明。

(久保政策企画課長)

○平成 29 年度運営方針の区役所による自己評価（区民のお役に立つ区役所の取組み）について説明。（西総務課長、久保政策企画課長）

質疑応答・意見交換

- ① 「区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合が 35%」や「区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 60%以上」という目標値の設定は低いのではないのでしょうか。もっと上向きに取り組むというのであれば、目標値を上げるべきではないかと思います。目標値はどのような根拠に基づき設定されたのか教えてください。（久本委員）

⇒回答

毎年実施されているアンケート結果なども参考にしており、毎年必ずステップアップしていくよう、目標値は前年度より高く設定しております。運営方針についての区役所の自己評価につきましては、区政会議委員のみならず、区民の評価を受けたいと思っております。毎年少しずつではございますが、数値目標を伸ばしていきたいと考えております。（久保政策企画課長）

○平成 29 年度運営方針の区役所による自己評価（住民が主体となって運営されるまちの取組み、区民との協働による快適で魅力あふれるまちの取組み）について説明。（新井市民協働課長）

質疑応答・意見交換

- ① 地域活動協議会の役員の中でも会計の仕事は非常に大変です。中間支援組織である「まちセン」からご支援やご協力をいただいておりますが、今年度も事務処理のために会計担当が約 2 か月間ほとんど会館に詰めっぱなしの状況です。確かに公金である補助金をいただいているので、きっちりするのは当然

のことですが、もう少し簡素化できるよう検討していただけないかと思っています。それと他の地域の状況も聞かせていただけないでしょうか。

(藤野委員)

⇒回答

皆さんボランティアですのにご負担をおかけして申し訳ないと思っております。他の地域でのいい見本がありましたらご提示もいたしますし、簡素化できるようなところがあれば工夫してまいりたいと思っております。書式についても関係局に対し、地域に負担をかけないように考慮してほしいとの意見を上げていきたいと思っております。

(新井市民協働課長)

- ② 私も会計を担当していますので、大変なのはよくわかります。書類については「まちセン」さんに考えていただいて簡単になりましたが、記載内容が厳しくなっているのは確かですので、書類作成に時間がかかります。また、行政の会計関係の提出日が一緒の時期なので、複数の役員をいたらなおさら大変です。(西尾議長)

- ③ 「身近な地域での「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合」が 28 年度 46.5%、29 年度が 42.6%と下がっていますが、この理由について、「地域でのつながりを実感している区民の割合が低い」ということだけが記載されていますが、下がっている原因をもっと具体的ににつかめたら、「多様な広報媒体を活用した情報発信と参加促進を行っていく」という今後の対応の参考になるのではないのでしょうか。(牧委員)

⇒回答

これは大阪市全体で実施している無作為抽出のアンケート結果です。淀川区は 20 代や 30 代の単身世帯も多く、地域の活動に参加されなかったり、触れることがないということが、割合が低くなっている原因ではないかと考えています。また、40 代や 50 代でもお勤めであれば地域の活動に触れることがないのではないかと考えています。それで少しでも地域の活動を P R するために区役所 1 階に地域情報コーナーを設けたり、地域で使っていただける P R チラシを作成するなど工夫をしており、今後も情報発信を積極的に行ってまいりたいと思っております。

(新井市民協働課長)

- ④ LGBT の取組みの課題ですが、「区取組みから市・府・全国へと幅広い取組みの拡充」と書かれていますが、対策をするというのであれば国が大きく取

り上げないと解決しないのではないかと思います。特別対策法的なものを国に要望するなど全国的に強烈的な対策をするよう働きかけていただいたらどうかと思います。(牧委員)

⇒回答

そろそろ国での取組みをとということですが、淀川区選出の国会議員が非常に興味をもって取り上げていただきまして、国会議員の中で勉強会を行ったり意見を言ったりしているということがございます。

(新井市民協働課長)

平成 29 年 2 月 8 日の衆議院の予算委員会で議論がされていると聞いております。また、文科省からは平成 27 年 4 月に「性同一性障害にかかる児童生徒に対するきめ細かな対応について」という通知が出ていますので、今後広がりを見せると思っております。(辻市民協働課長代理)

- ⑤ 全体会議の時に区長に LGBT の取組みのことについて質問をされた方がいらっしまったと思うのですが、区長としては特別に取り組まないと明言されたと思うのですが違いましたでしょうか。(川合委員)

⇒回答

淀川区だけで取り組むのではなく、大阪市全体で取り組むということでございます。(辻市民協働課長代理)

- ⑥ 運営方針の「めざすべき将来像（最終的なめざす状態）」が概ね 10～20 年間で念頭に設定と書かれていますが、早く対応すべき問題があったり、10～20 年先は世の中がどう変化しているかもわかりませんので、もう少し短い期間での設定で議論する方がいいのではないかと思います。(牧委員)

⇒回答

現在検討段階ではございますが、大阪市全体で運営方針の様式も含めて見直していく動きもありますので、この設定期間については今後ご意見をいただいて検討していきたいと考えております。(久保政策企画課長)

- ⑦ 運営方針に「撤退基準」という言葉が出てきますが、この表現から「止めてしまう」というように聞こえるので、「改善基準」のような表現にしてはどうでしょうか。以前このように申し上げたら市全体で決まっているということでしたが、今後様式を変更されるということであればふさわしい言葉を考えていただくようにお願いします。(牧委員)

⇒回答

目標に達しなかったらやり方を変えなさいという意味で「撤退基準」とい

う言葉を使っておりますが、委員のおっしゃっているような印象を持たれても仕方がないでしょうし、職員の中でも同じような印象をもっている者もおります。今後はそこも含めて市全体の運営方針の在り方も検討されますので、ご意見として伺いいたします。（西総務課長）

- ⑧ 経営課題 3・4 というのは、取組の対象者が地域の任意団体の場合、ある程度取組の核心を理解されていると思うので、各団体などからの意見やアンケートで自己評価はまとめられると思いますが、経営課題 5 などは、対象者が区役所の窓口に来る一般の区民の場合、その人が区役所に対して何を評価しているかわからないので自己評価の点数も甘くなると思います。点数で評価する必要があるなら、点数で評価できる内容をもっと詰めないといけないのではないのでしょうか。

経営課題 3・4 に対してもっと評価点を上げましょうと言うのであれば、極論、地活協に対して補助金を渡しているのだから、ちゃんと活動してくださいと言えばよい。会計の仕事はしんどいけれども貰うだけの事はちゃんとしなければいけないのは確かだ。地域の皆さん、きちんとやっていますからね。めざす将来像を 10～20 年と言うが、旧区役所の跡地の問題が出てきたら、十三なんか 1 年 2 年で変わる。

大まかに組むのはよいが、区政会議の中で区の方針を決めるというのなら、「大阪市からはこのようにしてくださいと言ってきているが、区としてはどうしますか」と投げってくれるのならそれに対して意見は言えますが、今回の自己評価なども決まったものを投げられているので、その辺がもやもやとしています。（久本委員）

- ⑨ 企業や専門学校、NPO 法人との連携が書かれていますが、我々の地域でも企業や専門学校とつながりがあり、津波避難ビルへの協力や地域の開催する催しへ参加していただいたりしています。他の地域ではどのような連携をされているのでしょうか。（浅野委員）

⇒回答

こども食堂との連携、各地域で開催する催しへの参加、敬老会のボランティア協力、地域清掃への協力、高齢者に対する困りごとや悩みの事の相談や講演会の開催など、各地域で様々な連携事業をされておりまして、昨年実施された連携事業は 23 回ありそのうち新規事業は 11 回ございました。（新井市民協働課長）

